

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 DX対応教員研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 ICT教育推進室 研修係 電話番号：058-272-1111(内8524)

E-mail：c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,943 千円 (前年度予算額：1,974 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,974	0	0	0	0	0	0	0	1,974
要求額	1,943	0	0	0	0	0	0	0	1,943
決定額	1,943	971	0	0	0	0	0	0	972

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

学校ICT環境を最大限に生かすべく、ICT活用やDX(オンライン配信等)に係る教員研修の充実を図り、教員のICT活用指導力は向上している。しかしながら、日々、デジタル技術による新たな教育方法(VR、メタバースの活用等)が生み出されており、教員間のデジタルディバイドの課題、次代を担う子どもたちがデジタル社会における学び方を踏まえ、教員がデジタル化の知見と教師同士や児童生徒との関わり方に係るノウハウを得て、学習指導方法を引き続きアップデートする必要がある。

(2) 事業内容

授業力向上や校務の効率化を図るために、DXやICT活用に係る専門的見識の高い研究者等を講師に招聘し、先端教育技術のテーマに特化した教員研修を実施する。

- DXに係る知識を獲得する研修 1,467千円
- DXに係るスキルを獲得する研修 455千円
- 授業目的等公衆送信保証金 21千円
- 想定講師
 - ・外部有識者 ・大学教員 等

(3) 県負担・補助率の考え方

地域を担う児童生徒の学びを充実させるため、県内教職員の資質向上を目的としており、県負担（10/10）は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	1,398	講師報償費
旅費	524	講師旅費
補償金	21	授業目的公衆送信補償金
合計	1,943	

決定額の考え方

財源については、デジタル田園都市国家構想交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針4 勤務環境の改革と教職員の資質向上
目標24 優れた教職員の確保と資質・能力の向上

(2) 国・他県の状況

国施策による産業界におけるDXが推進されている。

(3) 後年度の財政負担

国や県のDX推進状況や教育政策を踏まえて検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

教育公務員特例法第21条により、教育公務員はその職責を遂行するために絶えず研究と修養に努めること、また任命権者は教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めることが定められている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

DXによる先端教育技術やICT活用について学ぶ教員研修を実施して、教員の資質向上を目指す。教員の資質を向上させることで、全ての児童生徒に学びを保障する教育環境の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①授業にICTを活用して指導できる教員	73.0%	73.0%	77.8%	90%	100%	78.8%
②児童生徒のICT活用を指導できる教員	76.1%	76.1%	80.1%	85%	90%	89.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	学校における急速なICT環境整備に対応できるよう、ICTを活用した授業づくりに係る研修を実施し、授業におけるICT活用事例の共有を図ることができた。
令和3年度	<p>教員のICT活用指導力の底上げを図るため、「一人一台端末活用教員研修事業」により、ファシリテーション等の資質や問題解決型学習の技法等に関する教員研修を開催した。授業におけるICT活用の機会が増え、指導できる教員の割合が増加した。</p> <p>指標① 目標：80% 実績：77.8% 達成率：97.3% 指標② 目標：80% 実績：80.1% 達成率：100.1%</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	教育におけるICT環境の整備や産業界におけるDXの推進により、次世代を担う人材育成が急務であり、事業継続の必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	指標①については、令和3年度の目標に達していないが、指標②については、令和3年度の目標を達成しており、期待通りの成果があがっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	事業の効率が上がるよう、研修内容に応じて、オンラインでの実施を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 オンライン研修における講師と受講者の双方向性を担保し、研修内容の充実を図ること。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 社会変革や新たな教育課題を踏まえ、教員研修事業を計画すること。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位: 千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--